

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	依存症対策			担当部局庁	障害保健福祉部			作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	精神・障害保健課			武田 康久			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アルコール健康障害、薬物、ギャンブル等依存症対策(以下「依存症対策」という)においては、依存症そのものの回復に向けての取組を充実させることが重要であることから、依存症対策の先進的な取組を行う地域を支援するとともに、外部有識者による依存症対策についての検討を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	依存症対策の関係者から構成される検討会を設け、先進的な取組を行う団体の採択や今後必要とされる依存症対策の推進のための検討を行う経費。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	-	0				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1	1	1	0	0				
	執行額		0.1	0	0						
	執行率 (%)		8%	0%	0%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		8%	-	-							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	-		-	0							
	計		-	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
定量的な成果 目標の設定が 困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				依存症対策の検討を行うための事務費であり、定量的な成果目標を設定することは困難。 必要に応じて検討会を開催し、依存症対策の課題に対する取組を図る。24年度においては、「依存症者に対する医療及びその回復支援に関する検討会」報告書を取りまとめ、26年度においては、地域依存症対策支援事業の運営に関する会議を開催した。						
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	予算執行率の向上		検討会を開催するための 予算の執行率		実績	%	0.1	0	0	-	-
					目標値	%	100	100	100	-	-
					達成度	%	0.1	0	0	-	-
活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
会議の開催回数				活動実績	回	1	0	0	-	-	
				当初見込み	回	5	5	5	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		執行額/会議回数						単価	単価	
				百万円	0.1	-	-	-		
				計算式	執行額/会議回数	0.08百万円/1回	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VIII-1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること								
	施策	VIII-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
									-年度	-年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	依存症対策の関係者から構成される検討会を設け、先進的な取組を行う団体を採択するための検討を行う経費。本事業の実施によって、地域における効果的な各種依存症対策を行うことにより、適切な医療・保健・福祉サービスが提供される支援体制の整備され、障害者の地域における生活支援の推進をより一層促進することができる。									
	改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
				年度			年度	年度		
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度	
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	依存症対策は喫緊の課題であり、当該対策において地域の実情に応じた取組が必要不可欠である。また、依存症当事者や家族等からも当該対策の充実・強化を強く求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	依存症対策については、全国的に医療・保険・福祉サービスの支援体制が脆弱であり、国が主体的に関与して事業を実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	依存症対策は、アルコール健康障害対策推進基本計画や薬物乱用防止五か年戦略、特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律(平成28年法律第115号)の衆・参両議院内閣委員会における附帯決議等においても対応を求められており、政策的にも極めて優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-					
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	過去の会議開催回数に応じた出席委員に係る諸謝金・旅費等必要なものに限定している。						

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	×	平成28年度は未実施。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	平成28年度は未実施のため、評価することができなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	平成28年度は未実施のため、評価することができなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	過去2カ年未実施であったことを踏まえ、事業の見直しを検討。	
	改善の方向性	過去2カ年未実施であったことを踏まえ、平成29年度予算未計上とし、今後、検討会の開催が真に見込まれる場合、依存症対策予算全体の中で必要経費を計上する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善

今後、事業の実施(検討会の開催)が必要になった場合には、依存症対策予算全体の中で所要額を精査の上、実施すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

廃止

当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	870	平成24年度	752	
平成25年度	780	平成26年度	778	平成27年度	793	
平成28年度	760					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
1百万円

依存症対策の関係者から構成される検討会を設け、先進的な取組を行う団体の採択や、国において今後必要とされる依存症対策の推進のための検討を行う経費。

執行実績なし

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

